

データベース「放置」情報共有せず

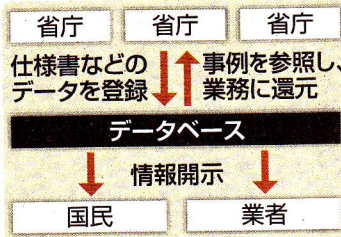
省庁IT費高止まり?

検査院「改善が必要」

中央省庁が、総務省のIT調達事例データベースへ登録すべき仕様書などの情報のうち、約5割を未登録のまま放置していたことが、2009年度分を対象にした会計検査院の調査で分かった。調達の透明性確保のため国が設けた指針に違反している。ただ、省庁の調達業務に役立つ情報が十分に含まれていないなど、データベース自体にも問題があるとして、検査院は「巨額のIT調達費を少しでも安くするためにも、改善が必要」としている。

検査院によると、中央省庁が09年度に行ったシステムの設計、開発、運用などに関する主な契約は774件(1837億円)。このうち、政府IT戦略本部内の各府省連絡会議が07年に策定した「情報システムに

政府のIT調達事例データベースの仕組み



IT調達事例データベース業務システムの設計契約などについて、政府内の情報共有などを目的に2004年4月、総務省が運用を開始。各省庁は国の指針に基づき、調達計画書、仕様書、入札結果などの情報を登録する。

係る政府調達の基本指針」で、データベースの登録対象とされた1億4000万円以上(当時)の契約は112件あったが、実際に登録されたのは57件(51%)にとどまった。

省庁側は検査院に対し、「データの入力作業に手間がかかる」などと登録を怠った理由を説明。また、予定価格の算定内訳や機器単価など、調達業務の参考になる情報がデータベースに入っていないなどの問題点も指摘したという。

IT調達では、体系的な積算マニュアルがないため価格設定が難しく、「業者の見積もりを参考にせざるを得ない」(経済産業省)という。

政府のIT関連予算は年間1兆円前後に上る。検査院は、データベースを改善し、積算内訳などの有益な情報を政府全体で共有できれば、価格の合理化につながるかとみている。

総務省は、登録漏れがあることを認めただ上で、「各省庁に協力を求めているが、登録すべき調達案件がどれだけあるかの把握も難しいのが現実」としている。

伊豆産シ

セシウム

静岡県は29市の旧中伊豆市、加工されシイタケから制値(1キ・0秒)を超え放射性セシウムと発表した。同市では先町地区の春物

随意契約・1者応札で8割

会計検査院が29日発表した抽出調査結果によると、2008～10年度のIT調達契約1677件(93334億円)のうち、随意契約は43.4%、応札者が1社だけの「1者応札」が37.6%に上り、全体の約8割で競争性が不十分だった。06年の調査時に約8割だった随意契約は減ったものの、代わって競争入札での1者応札が増えた。

「入札への参加を呼びかけても、なかなか業者が現れない」。ある省庁の会計担当者

士が競合するのは極めてまれだといひ、担当者は「業者間で不文律のような、すみ分けがあるのではないか」といふ

この省庁では08年頃、IT調達に競争入札を本格導入したが、1者応札が多発しているという。特に、大手業者同

大手システム開発会社は、1者応札などが相次ぐ理由について、「省庁のシステム開

原発事故賠償 初の和解成立

東京電力福島第一原発事故の賠償問題を巡り、政府の「原子力損害賠償紛争解決センター」の仲介で29日、被害者と東電の初の和解が成立した。9月の業務開始以来、センターには249

件の申し立てがあり、迅速していきいたい同センター立人は、原登に勤務している勤務先が休された」と中の給与減小め、9月9日立てた。和解

国内で海外留学!?

外国人講師と24時間英語漬け!